

2006年2月17日

間接金融の市場は十分競争的か～金融機関再編の影響

コメント

みずほ証券 投資戦略部
チーフストラテジスト 高田 創

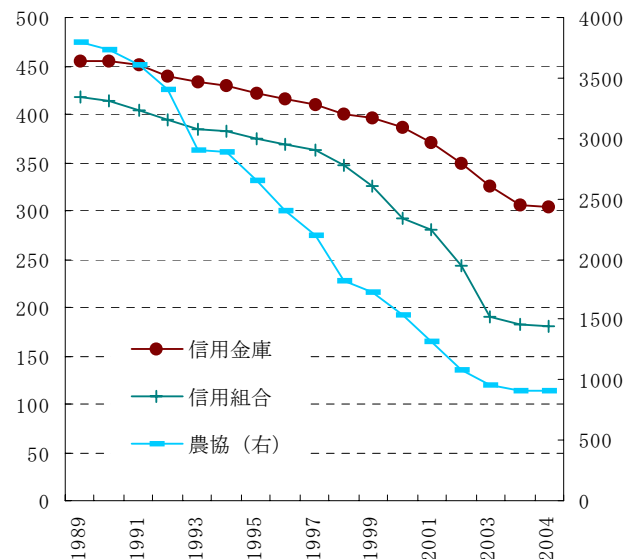
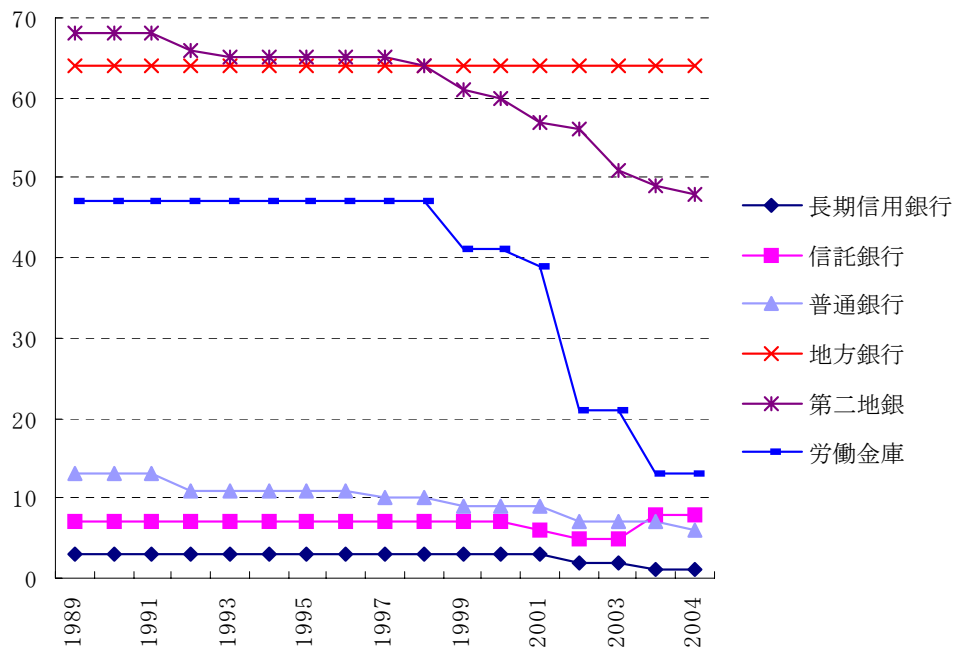
金融関連スケジュール

- 金融システムの再生
 - 金融再生プログラム
 - 2005年3月末までに主要行の不良債権比率を半減
 - リレーションシップバンキングの機能強化
 - 集中改善期間(2003~2004年度)
 - ペイオフ解禁(2005年3月末)
- 保険、証券を含む金融システム全体を強化
 - 金融改革プログラム(2005・2006年度)
- 銀行の保有株式制限(2006年9月)
- 新BIS規制適用(2006年度末以降)
 - 2006・2007年度末から2段階で実施へ
 - 日本では多くが2006年末から適用(標準的手法、基礎的内部格付手法)
 - 2005年中を目処に自己資本比率の告示改正が公表、詳細な点については解釈集等において明確化される予定

金融機関の再編進展

- 90年以降、金融機関の再編は大きく進展

金融機関数の推移

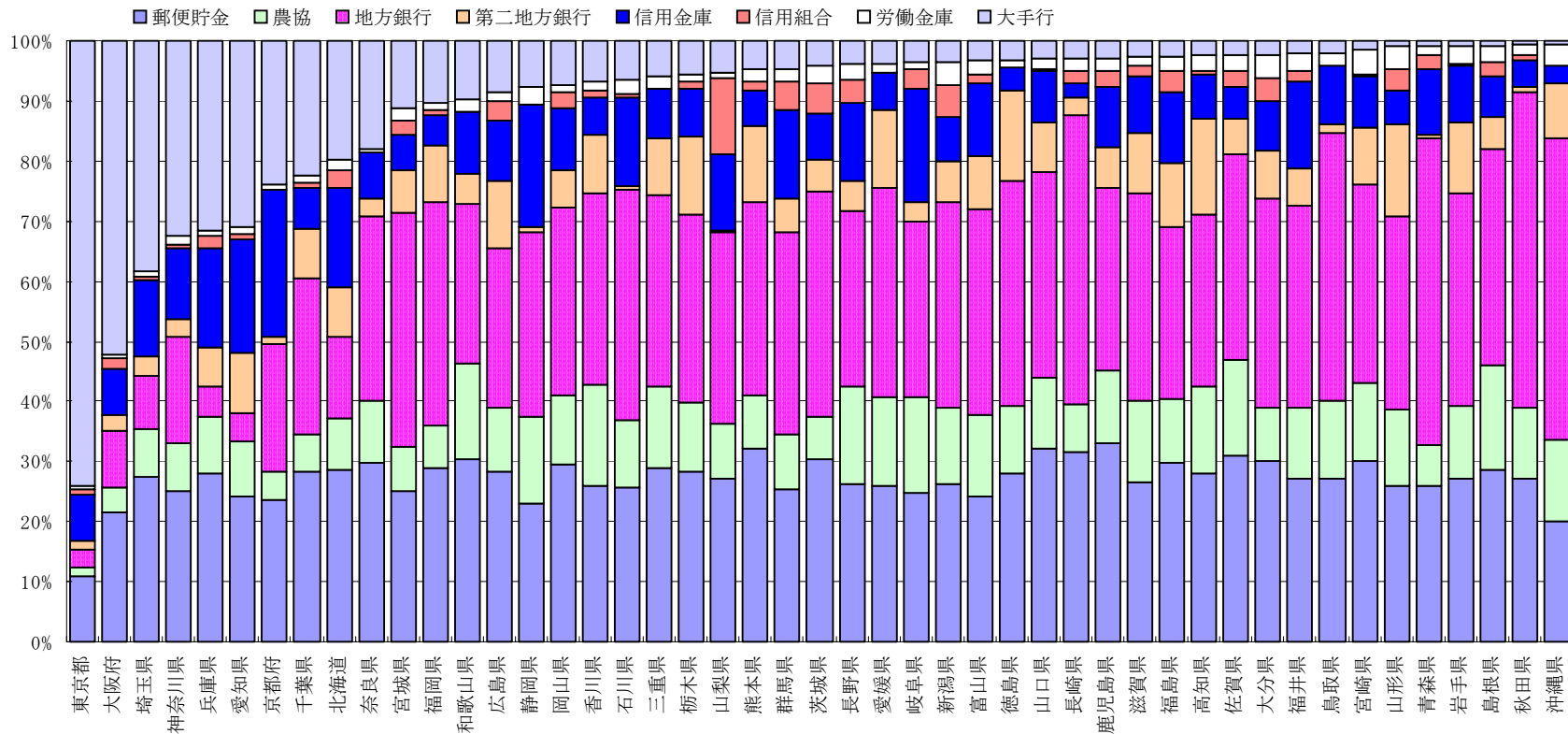


(注) 1990年3月末の都市銀行には外国為替銀行を含む。2004年9月末の信託銀行には上記以外に外資系信託銀行8行、新設信託銀行10行が存在する。(資料)日経金融年報

地域で異なる環境

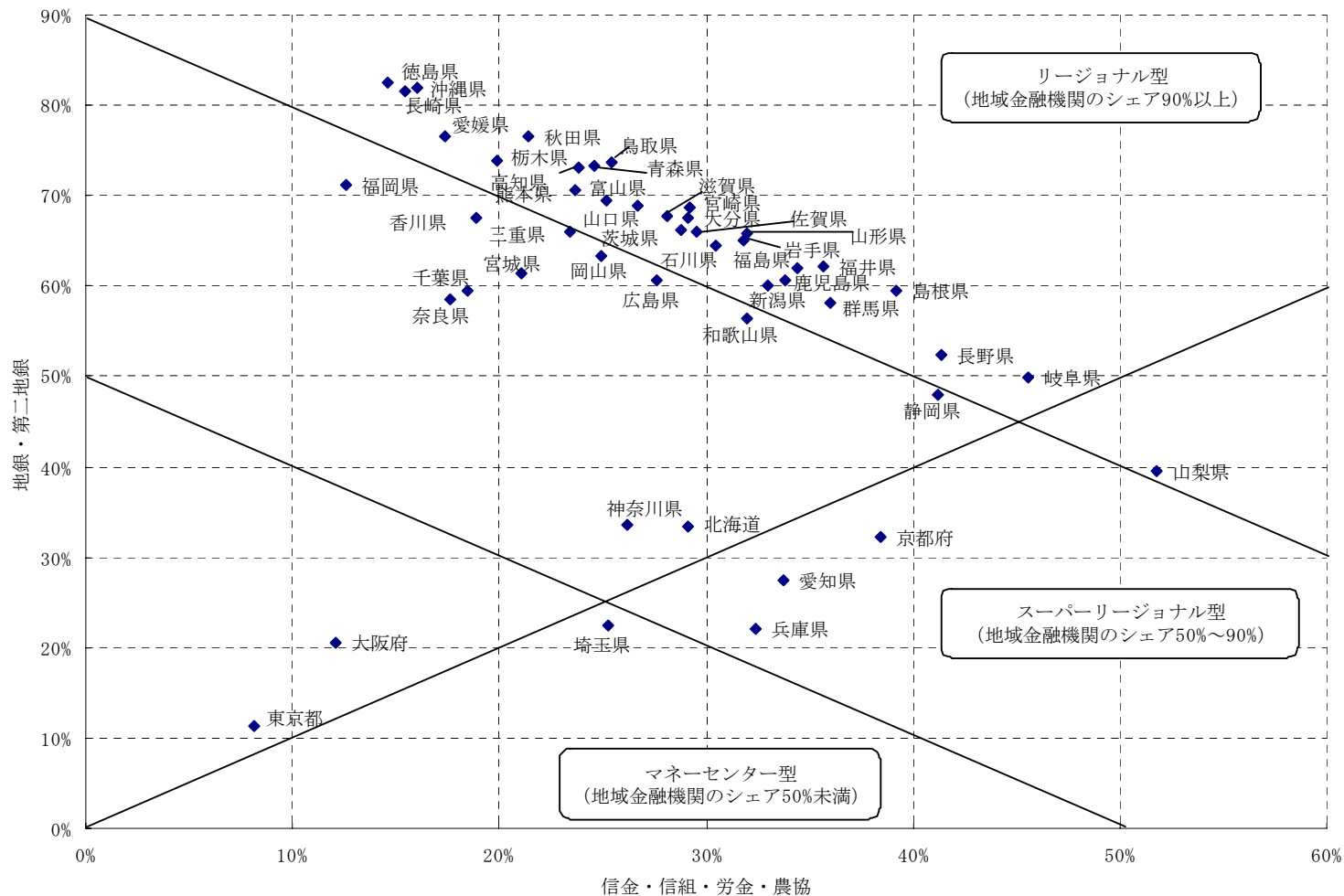
- 都市部に強い都銀、郵貯のシェア

預金の地域シェア



(出所) 金融ジャーナル

貸出金の地域シェア



業態別収益環境

業態別の収支環境には大きな差が存在

金融機関の資金運用利回り・資金調達原価及び利鞘(国内業務部門)

[2004年度]

| | 資金運用 利回り (A) | 貸出金利 回 | 有価証券 利回り | 資金調達 原価 (B) | 預金債券 等利回り | 経費率 | 人件費率 | 物件費率 | 総資金利 鞘(A-B) |
|------|-----------------|-----------|-------------|----------------|--------------|------|------|------|----------------|
| 全国銀行 | 1.44 | 1.84 | 0.74 | 1.05 | 0.06 | 1.07 | 0.44 | 0.57 | 0.39 |
| 都市銀行 | 1.23 | 1.64 | 0.55 | 0.80 | 0.06 | 0.85 | 0.26 | 0.54 | 0.43 |
| 地方銀行 | 1.70 | 2.06 | 1.06 | 1.26 | 0.04 | 1.20 | 0.59 | 0.54 | 0.44 |
| 第2地銀 | 2.04 | 2.47 | 1.03 | 1.46 | 0.07 | 1.38 | 0.71 | 0.59 | 0.58 |
| 信用金庫 | 1.83 | 2.58 | 1.34 | 1.44 | 0.07 | 1.36 | 0.82 | 0.51 | 0.38 |

[2000年度から2004年度までの変化]

| | 資金運用 利回り (A) | 貸出金利 回 | 有価証券 利回り | 資金調達 原価 (B) | 預金債券 等利回り | 経費率 | 人件費率 | 物件費率 | 総資金利 鞘(A-B) |
|------|-----------------|-----------|-------------|----------------|--------------|--------|--------|--------|----------------|
| 全国銀行 | ▲ 0.40 | ▲ 0.27 | ▲ 0.53 | ▲ 0.44 | ▲ 0.22 | ▲ 0.19 | ▲ 0.15 | ▲ 0.03 | 0.04 |
| 都市銀行 | ▲ 0.45 | ▲ 0.31 | ▲ 0.38 | ▲ 0.44 | ▲ 0.16 | ▲ 0.21 | ▲ 0.17 | ▲ 0.04 | ▲ 0.01 |
| 地方銀行 | ▲ 0.39 | ▲ 0.27 | ▲ 0.80 | ▲ 0.38 | ▲ 0.17 | ▲ 0.18 | ▲ 0.13 | ▲ 0.05 | ▲ 0.01 |
| 第2地銀 | ▲ 0.33 | ▲ 0.24 | ▲ 0.58 | ▲ 0.43 | ▲ 0.19 | ▲ 0.23 | ▲ 0.16 | ▲ 0.07 | 0.10 |
| 信用金庫 | ▲ 0.51 | ▲ 0.28 | ▲ 0.84 | ▲ 0.53 | ▲ 0.24 | ▲ 0.25 | ▲ 0.17 | ▲ 0.07 | 0.01 |

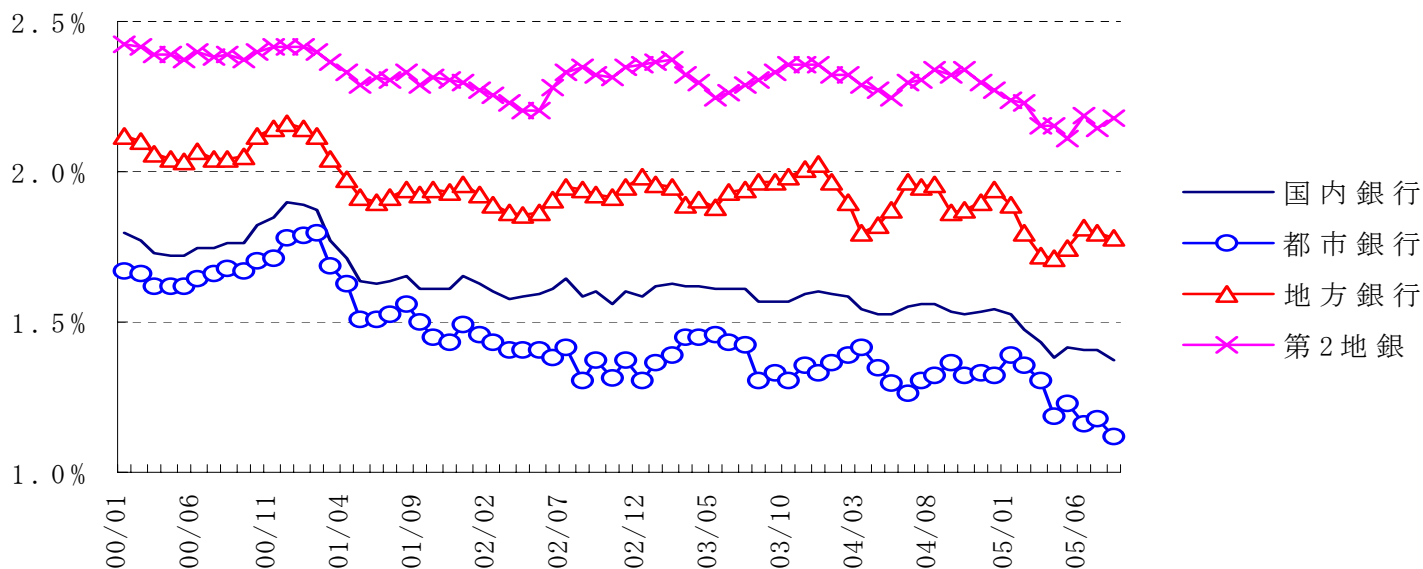
(資料)全国銀行協会、信金中金総合研究所

(単位:%)

貸出金利低下の行方

- 貸出縮小は鈍化しても、貸出金利は低下継続
- 企業収益改善のメリットが及ばぬ状況

新規約定貸出金利の推移

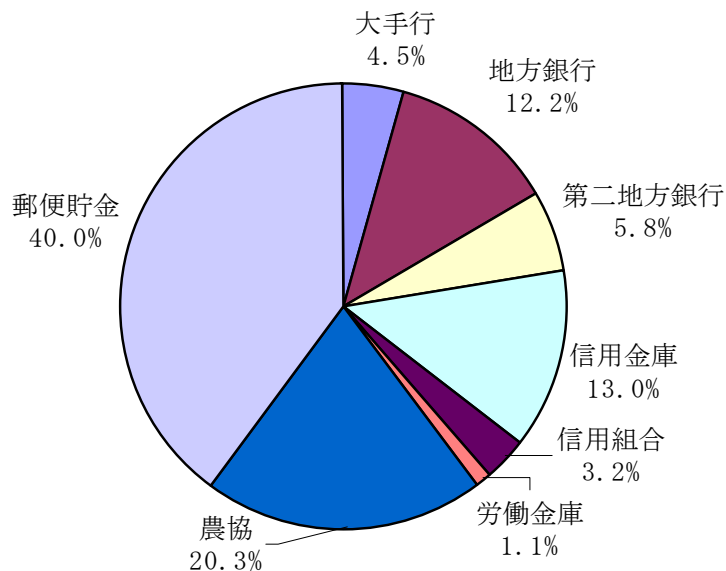


(資料) 日本銀行

店舗数

- 地域金融機関は店舗全体の35.3%を占める
- 最大の郵貯、次いで農協

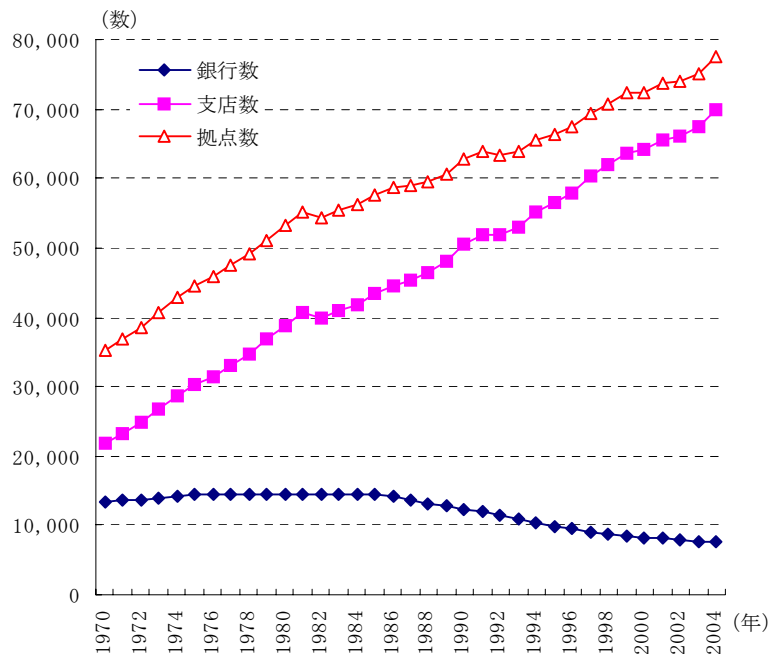
金融機関の国内店舗数



米国での合併

- 銀行数は減っても拠点は増加

米国商業銀行の銀行・支店・拠点数



(資料) FDIC "Commercial Bank Reports"

論点①-局面の差

- 90年代初までの規制下とそれ以降
 - 自由化になってまだ15年
- 90年代初までの右肩上がり経済とバブル崩壊以降
 - 信用収縮の異常事態が続いた10年余
- 未知の局面に入る可能性も
 - 自由化で通常状況の初の局面

論点②-業態の差

- 大きな集約の生じた都銀
 - 現在、実質3グループ
- 殆ど変化のない地方銀行
 - 原則「一県一行」状況継続
- 集約の進む信金
 - 信金・信組の集約続く
- その他の業態は

論点③-地域の差

- 都銀集中の大都市
 - 都銀中心の大都市
- 地域中核
 - スーパーリージョナル化は生じるか
 - 「越境バトル？」
- 地域
 - 地域独占状況の行く末

論点④-日本の再編の論点

- 大手銀行と hard information
 - 市場型間接金融の進展と集約化
- 中小銀行と soft information
 - リレーションシップバンキングの論点
- 日本での今後の集約化は
 - 新たな集約化の局面
- 国境を越える再編の行方
 - 日本にもクロスオーバーな再編の波は及ぶか

論点⑤-残る論点

- 最大の店舗をもつ郵便貯金
 - 郵貯改革、公的金融改革
- 第二の店舗をもつ農協組織
 - 第二の店舗網を持つ農協、系統金融組織の論点
- その他
 - 行政の変化はあるのか(道州制)
 - 規制環境の変化の行方
 - 規模の経済の論点(金融テクノロジー、IT化)

参考文献

- 「銀行受難の時代」の経営戦略(高田 創、柴崎 健)
Mizuho Securities Special Report (No20. 2005/7)
- もはやバブル崩壊後でない金融市場展望(高田 創、柴崎 健)
Mizuho Securities Special Report(No21. 2005/10)
- 銀行の戦略転換(高田 創、柴崎 健)
(2004/7、東洋経済新報社)

以上



みずほ証券株式会社

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料に記載された条件などはあくまで仮定的なもので、市場環境や発行体の事情により予告なく変更されることがあり、また、かかる取引に関するリスクをすべて特定・示唆するものではありません。本取引の内容、リスク等を十分把握し、必要な場合には顧問弁護士、顧問会計士などに御相談の上で、お取扱い下さい。